# 原則 1:
# 整合性（アライメント）

事業戦略を、持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定及び各国・地域の枠組で表明されているような個々人のニーズ及び社会の目標と整合させ、貢献できるようにする。

## ビジネスモデル

銀行ビジネスについて、事業を展開している主要地域の主な顧客セグメント、提供する商品・サービス、融資先のセク ターやプロジェクト、場合によっては技術などの概要を説明してください。例えば、地域、セグメント（バランスシート及び／またはオフバランスシート別）、またはサービスを提供する顧客数及び取引先数の観点から、銀行ポートフォリオの分布（%）を開示することによって情報を定量化してください。

| 対応状況 | リンクと参照先 |
|---|---|
| 三井住友フィナンシャルグループ（以下、「当社」、もしくは当社グループを総称して「SMBC グループ」）は日本を主要拠点とし、銀行、リース、クレジットカード、証券、コンシューマーファイナンス等、幅広い事業を展開する「複合金融グループ」です。<br><br>日本以外では、アジアをはじめ米州や欧州など、グローバルに事業を展開しています。銀行業をはじめ金融・非金融問わず幅広い事業を展開する「グローバル・ソリューションプロバイダー」として、社会の成長を支える役割を担っています。<br><br>当社グループの事業は、「ホールセール」「リテール」「グローバル」「市場」の４つで構成され、国内外両方で展開しています。 | SMBC GROUP REPORT 2023：「グループ体制」（P. 42-59）<br>統合報告書・ディスクロージャー誌： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp) |

| | |
|---|---|
| 各セグメントの詳細と、当社グループの業務純利益におけるそれぞれのセグメントごとの割合は以下の通りです。<br><br>**【セグメント別事業内容】**<br>ホールセール事業部門（31.6%）：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務<br>リテール事業部門（12.5%）：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務<br>グローバル事業部門（34.7%）：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務<br>市場事業部門（21.2%）：金融マーケットに対応した業務 | |

**戦略アライメント**

**銀行の経営戦略において、サステナビリティは戦略的な優先事項として位置づけられ、反映されていますか？**

☒はい

☐No

「持続可能な開発目標(SDGs)」や「パリ協定」さらに国内 及び地域の枠組みに照らして、銀行の戦略がどのように社会の目標と合致しそれらに貢献しているか、または貢献する予定であるかについて説明してください。

**戦略的優先事項またはこれらを実施するための方針において、以下の枠組みまたはサステナビリティに関する規制当局の報告要件についても言及していますか？**

☒ 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」（UN Guiding Principles on Business and Human Rights）

☒ 国際労働機関基本条約（International Labour Organization fundamental conventions）

☒ 国連グローバル・コンパクト

☐ 先住民族の権利に関する国連宣言（UN Declaration on the Rights of Indigenous Peoples）

☒ 環境リスクアセスメント（気候変動リスクなど）について、適用される規制当局の報告要件がある場合 - どのようなものかを明記してください： __
エクエーター原則

英国現代奴隷法

豪州現代奴隷法

☒ 社会的リスク評価に関して適用される規制当局の報告義務（例：現代奴隷制度） - どのようなものがあるか具体的に記載してください：

エクエーター原則

☐ 該当するものはありません

| 対応状況 | リンク及び参照先 |
| --- | --- |
| 当社は経営理念に「社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する」ことを掲げており、金融サービスを中心に社会の健全な発展に貢献する姿勢を明確に示しています。<br><br>また、持続可能な社会の実現を目指すうえでの当社グループの基本姿勢として、「SMBC グループ　サステナビリティ宣言」を策定しています。サステナビリティ宣言では、サステナビリティを「現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、将来の世代にその社会を受け渡すこと」と定義しています。SDGs の達成や社会課題の解決を目指し、金融事業を営む者としてお客さまをはじめとするステークホルダーと対話し、ともに行動することにより、社会をより良いものへ変革する姿勢を示しています。<br><br>当社は、上記の経営理念や「サステナビリティ宣言」をはじめとし、当社の環境・社会に対する基本的な方針やアプローチを包括的に示し、持続可能な社会の実現に貢献する姿勢を明確にするため、「SMBC グループ 環境・社会フレームワーク」を制定しています。<br><br>以上の認識の下、当社グループは、2023 年度に開始した新中期経営計画「Plan for Fulfilled Growth」において、「社会的価値の創造」を基本方針の一つと定め、経済の成長と社会課題の解決をリードしていきます。社会課題の解決に向け、時代の変化を先取りし、短期的には経済的価値に直結しない領域にも積極的に取り組んでいく姿勢も示しています。<br><br>特に解決を目指すべき喫緊の社会課題として、「環境」「DE&I・人権」「貧困・格差」「少子高齢化」「日本の再成長」の 5 つを、当社グループの新たな「重点課題（マテリアリティ）」に定め、その解決に向けたゴールを設定し、事業戦略に落とし込んでいます。 | SMFG ウェブサイト：「SMBC グループ サステナビリティ宣言」<br>SMBC グループ サステナビリティ宣言 ： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp)<br><br>SMFG ウェブサイト：「SMBC グループ 環境・社会フレームワーク」<br>SMBC グループ 環境・社会フレームワーク ： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp)<br><br>ニュースリリース：「重点課題（マテリアリティ）の改定について」<br>j20230403_02.pdf (smfg.co.jp)<br><br>SMFG ウェブサイト：「中期経営計画　2023－2025」<br>中期経営計画： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp) |

| | |
|---|---|
| 当社グループは、社会的価値の創造を通じ、経済の成長とともに社会課題が解決に向かい、そこで生きる人々が幸福を感じられること、すなわち「幸せな成長」に貢献することを目指してまいります。 | |

# 原則 2：
# インパクトと目標設定

人々や環境に対して、我々の事業及び提供する商品・サービスがもたらすリスクを管理しネガティブ・インパクト(悪影響)を低減する一方で、継続的にポジティブ・インパク ト(好影響)を増加させる。そのために、重大なインパクトを与える可能性のある分野に関して目標を設定してそれを公表する。

## 2.1　インパクト分析（キーステップ 1）

銀行が、最も重大なインパクトエリアを特定し、目標設定のための優先分野を決定するために、ポートフォリオのインパクト分析を行ったことを示してください。インパクト分析は定期的に更新され[1] 、以下の要件／要素（a-d）を満たしている必要があります[2] 。

**a) 分析対象：**インパクト分析の範囲はどのようなものか。（1.1 で述べたように）主要な事業分野、商品／サービスのうち、インパクト分析で考慮された範囲を明記する。また、対象外についても記載し、その理由についても言及する。

| 対応状況 | リンク及び参照先 |
|---|---|
| 目標設定に向けた優先分野の特定のために、当社グループが拠点を持つ日本における主要な事業セグメントの「ホールセール事業」と「リテール事業」について、インパクト分析を行っています。<br><br>ホールセール事業については、国内法人向け融資ポートフォリオの特性を定量・定性の両面から分析し、最も重要なインパクトエリアの特定に努めています。 | |

[1] インパクト分析が過去の期間に実施された場合は、適宜、情報を更新、分析対象を拡大し、インパクト分析の質を経時的に向上させる必要があります。
[2] ガイダンスは、インパクト分析と目標設定に関するインタラクティブ・ガイダンスに掲載されています。

| | |
|---|---|
| また、リテール事業については、商品・サービス別の内訳は開示していないため、各種サービス・商品の特性や日本政府が掲げる目標などの定性情報を基に、当社が取り組むべき重要な課題を特定しています。<br><br>本レポートでは上記２つの事業について優先的にインパクト分野の分析を行っており、「グローバル事業」「市場事業」については分析の対象外としております。 | |
| **b) ポートフォリオの構成：**分析においてポートフォリオの構成を考慮したかどうか（単位：%）。グローバル及び地域ごとのポートフォリオの構成比を示す。<br>i) ビジネス、コーポレート及びインベストメント・バンキングのポートフォリオについて、セクター及び産業別[3] (セクター・エクスポージャーまたは産業別の内訳（%）)<br>ii) 消費者金融及びリテール・バンキングのポートフォリオについて、商品・サービス別及び顧客のタイプ別の集計<br>エクスポージャーの規模を把握するために別のアプローチをとっている場合、産業またはセクターの観点から銀行の中核事業や主要事業がどこに位置しているかについてどのように考慮したかを記述する。 | |
| 対応状況<br><br>**<ホールセール事業>**<br><br>当社グループの主要な貸出金ポートフォリオを持つ三井住友銀行の、国内法人向け融資ポートフォリオにおける主なセクターとその割合は、不動産・物品賃貸業（20.2%）、製造業（14.8%）、金融・保険業（10.7%）、運輸・情報通信・公益事業（9.8%）と続きます。<br><br>例えば、製造業には「自動車」や「電機・電子部品」、運輸・情報通信・公益事業には「運輸」「電力」などが含まれています。当社のポートフォリオにおいて、「不動産」「自動車」「運輸」「電力」など、NZBA（Net-Zero Banking Alliance）で９セクターに指定される「高排出セクター」が含まれており、当社のホールセール事業は気候変動に影響を与えていることがわかります。 | リンク及び参照先<br><br>2023 年 3 月期 三井住友フィナンシャルグループ 有価証券報告書：「業種別貸出状況」 (P. 62) 有価証券報告書： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp)<br><br>SMBC GROUP REPORT 2023：「リテール事業部門」 (P. 44-47) 統合報告書・ディスクロージャー誌： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp) |

[3] 異なるインパクトエリアに関連する「主要セクター」、すなわち、ポジティブ及びネガティブインパクトが特に強いセクターは、ここで特に関連性が高くなります。

| | |
|---|---|
| **<リテール事業>**<br>当社グループのリテール事業は、資産運用ビジネスや決済ビジネス、クレジットカード事業、コンシューマーファイナンス事業などで構成されています。商品・サービス別及び顧客タイプ別の集計は行っていないため、リテール事業については、それぞれのサービスが持つ特性や日本政府が掲げる目標などの外部環境を踏まえ、優先分野を特定しています。<br>リテール事業におけるそれぞれの商品・サービスは、以下のような特性を持っていると考えられます。<br><br>➢ 資産運用<br>資産運用ビジネスは、お客さまの資産形成を支援し、適切なライフプランや資金計画の設計、さらにはお客さまの夢や目標の実現に貢献するサービスです。また、運用された資金は新たな事業や企業の積極的な設備投資や研究開発などへ活用され、日本経済全体を活性化することにもつながります。一方で、株式・債券・投資信託などの資産運用は、預貯金とは異なり一定のリスクを伴います。正しく、効果的な資産運用を行うためには、リスクとリターンの考え方など、金融・経済に対する正しい知識が必要になります。<br><br>➢ 決済ビジネス・クレジットカード事業・コンシューマーファイナンス事業<br>これらのビジネスは、お客さまの消費活動を便利にするサービスである一方で、金融犯罪や多重債務などの課題も存在しています。これらのサービスをうまく活用し、消費者の生活を豊かにするためには、金利の仕組みなど、金融・経済に対する正しい知識が必要になります。 | |

**c) 背景:** 銀行及び/または顧客が事業を行っている主な国/地域における持続可能な開発に関する主要な課題と優先事項は何か[4]。インパクト分析における当該要素に有用な情報として、どのようなステークホルダーを関与させたかを含め、それらがどのように考慮されたかを記述する。
このステップの目的は、銀行のポートフォリオのインパクトを、社会のニーズという文脈で考えることにある。

[4] 高度に分散された国際的なポートフォリオを持つ銀行ではグローバルな優先順位が代わりに考慮されるかもしれません。

| 対応状況 | リンク及び参照先 |
|---|---|
| 日本国政府は、2020 年 10 月、2050 年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガス（GHG）の排出を実質ゼロとすることを宣言しています。この宣言を踏まえ、政府の成長戦略では、経済成長やデジタル化に加え、「グリーン成長戦略」としてカーボンニュートラルの実現に向けた重点分野が設定されています。<br>また、S&P Global が 2015 年に行った調査によると、日本の金融リテラシー水準は G 7 で 6 位と、他の先進国対比低水準であることが示されています。<br><br>このような状況下、日本国政府は 2022 年 11 月、「新しい資本主義」の実現に向けた取り組みの一環として「資産所得倍増プラン」を掲げています。本プランの目標として「投資経験者を 5 年間で倍増」「NISA 買い付け額を 5 年間で倍増」といったものを挙げており、これらの目標の達成に向けた戦略の一つとして、「安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実」を掲げています。<br><br>また、同じく 2022 年より、成年年齢引き下げや学習指導要領改訂により学校教育に金融教育が本格導入されるなど、金融教育への注目度はますます高まっています。 | |

| インパクト分析の最初の 3 つの要素に基づきどのようなポジティブ及びネガティブなインパクトエリアを特定したか。目標設定戦略（2.2 参照）[5] を追求するために、どの（少なくとも 2 つの）重大なインパクトエリアに優先順位をつけたかを開示。 | |
|---|---|
| 対応状況 | リンク及び参照先 |
| **<ホールセール事業>**<br>ポジティブインパクト分野：気候変動<br>ネガティブインパクト分野：気候変動 | |

[5] 最も大きなインパクトを与える地域の優先順位を決めるには、a)、b)、c)で述べた定量分析に定性分析を重ねることが重要であり、例えば、ステークホルダーの関与やローカルな事情のさらなる整理が必要となります。

| | |
|---|---|
| **<リテール事業>**<br>ポジティブインパクト分野：金融の健全性<br>ネガティブインパクト分野：金融の健全性 | |
| **d)** これら（最低 2 つの優先的インパクトエリア）に関する**パフォーマンス測定**：どのセクターや産業、また融資及び投資先の顧客のタイプが、実際のポジティブまたはネガティブのインパクトを最も強く引き起こしているかを特定したか。自行の状況に当てはまる重要なインパクトエリアに関連する適切な指標を用いて、これらのパフォーマンスをどのように評価したかについて説明する。<br>最も大きなインパクトを与える分野のうち、目標設定のための優先分野を決定する際には、銀行の現在のパフォーマンスレベル、すなわち、銀行の事業活動や商品・サービスの提供から生じる社会・経済・環境へのインパクトを、定性・定量指標や代理指標を用いて考慮する必要がある。気候変動及び/または金融の健全性と包摂を最も重要なインパクトエリアとして特定した場合、別紙の該当する指標も参照のこと。<br>銀行の事業活動や商品・サービスの提供から生じるインパクトの強さを評価するために、別のアプローチをとっている場合は、その内容を記述する。<br><br>このステップの結果は、最も大きなインパクトを与える 2 つの分野の目標設定に使用できるベースライン（指標を含む）にもなります。 | |
| 対応状況<br><br>**<気候変動>**<br>当社グループは、NZBA に加盟しており、本アライアンスで言及されている 9 セクターにおけるポートフォリオ GHG 排出量の算定を順次進めています。<br><br>ポートフォリオ GHG 排出量とその削減目標を明確にし、目標の達成に向けたポートフォリオのコントロールやお客さまの脱炭素社会への移行をサポートしていくことで、ホールセール事業における重要なインパクト分野と特定した「気候変動」におけるポジティブインパクトの増幅・ネガティブインパクトの低減両面での課題解決に取り組んでいます。 | リンク及び参照先<br><br>SMFG ウェブサイト：「気候変動への対応（TCFD 提言への取組）」<br>気候変動への対応（TCFD 提言への取組） ： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp)<br><br>SMFG ウェブサイト：「金融リテラシー教育の推進」<br>金融リテラシー教育の推進 ： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp) |

| | |
|---|---|
| また、ポジティブインパクト・ネガティブインパクトそれぞれのパフォーマンス測定については、以下の通りです。<br><br>【ポジティブインパクトの増幅】<br>お客さまの脱炭素社会への移行に資する取組へのファイナンスやその他金融サービスの提供により、脱炭素関連のイノベーション創出や設備投資を促進<br><br>【ネガティブインパクトの低減】<br>お客さまの脱炭素社会への移行に資する取組へのファイナンスやその他金融サービスの提供により、投融資先のGHG 排出量を削減し、気候変動による当社グループの物理的リスク・移行リスクを低減<br><br>**<金融の健全性>**<br>リテール事業における社会へのインパクトについては、2.1a,2.1b に記載の通り、商品・サービスの特徴や日本における課題・政府が掲げる目標などの定性的な要因から評価しています。<br><br>【ポジティブインパクトの増幅】<br>金融経済教育を通して資産運用や生活設計、家計管理などに関する正しい知識を普及<br><br>【ネガティブインパクトの低減】<br>金融経済教育を通してローンやクレジットの仕組み・金利や利息に関する知識・考え方を普及させることにより、当社のリテール事業が個人のお客さまに与えうる、多重債務者の発生などのネガティブインパクトを低減 | |

**自己評価の要約**

**最も重大な（潜在的な）プラス及びマイナスのインパクトを持つ分野を特定するために、次のどのインパクト分析の要素を完了しましたか。**[6]

| | | | |
|---|---|---|---|
| 分析対象 | ☒はい | □進行中 | □いいえ |
| ポートフォリオの構成 | ☒はい | □進行中 | □いいえ |
| 背景 | ☒はい | □進行中 | □いいえ |
| パフォーマンス測定 | □はい | ☒進行中 | □いいえ |

**インパクト分析の結果、銀行にとって最も重要なインパクトエリアはどれですか 。**

気候変動緩和、気候変動適応、資源効率と循環型経済、生物多様性、金融の健全性と包摂、人権、ジェンダー平等、質の高い雇用、水、汚染、その他：具体的にお書きください。

気候変動緩和・適応、金融の健全性と包摂

**インパクト分析に使用され開示されたデータは、どの程度新しいものですか。**

☒6 ヶ月前

□12 ヶ月前

□18 ヶ月前

□18 ヶ月以上経過

潜在的な課題、上記でカバーされていない点などを記述するための記述箇所（任意）：

[6] 質問に対して「はい」と答えることができるのは、例えば、最初のインパクト分析が実施された、あるいはパイロットプロジェクトを実施したなど、上記に示されたステップの 1 つが完了している場合です。

## 2.2　目標設定（キーステップ 2）

インパクト分析で特定した最も大きなインパクトのある少なくとも 2 つの分野に対応する、最低 2 つの目標を設定し、公表していることを示してください。

目標は、具体的(Specific), 測定可能(Measurable)(定性的あるいは定量的)、達成可(Achievable)、 関連性のある(Relevant)、そして期限付き(Time-bound)、すなわち SMART である必要があります。目標設定に関する以下の要素(a-d)を、各目標ごとに個別に開示してください。

**a)** **整合性：**銀行ポートフォリオと整合させるために、どのような国際的、地域的または国家的な政策枠組[7] が関連性が高いと判断したか。選択した指標や目標が、適切な持続可能な開発目標、パリ協定の目標、その他の関連する国際的、国別、地域別の枠組みにリンクし、それらが整合性を高め、より大きな貢献をすることを示す。

2.1 の背景をベースに構築することができる。

| 対応状況 | リンク及び参照先 |
|---|---|
| **<気候変動>**<br>本分野における SMART 目標として、日本国政府も採択するパリ協定の、「産業革命前からの世界の平均気温上昇を 2 度未満に抑え、1.5 度未満を目指す」という努力目標と整合したポートフォリオ GHG 削減目標を掲げています<br><br>具体的には、IEA の SDS（ Sustainable Development Scenario）、NZE（Net Zero Emissions by 2050 Scenario）に沿ってセクター別の GHG 排出量を算定し、この値をもとに削減目標を設定しています。<br>また、同政府が掲げる「グリーン成長戦略」においては、「グリーン」「トランジション」「イノベーション」の取組へのファイナンスの促進を柱の一つに掲げており、当社グループが掲げるサステナブルファイナンスに関する KPI は本戦略に整合しています。 | SMBC グループ TCFD レポート 2022<br>気候変動への対応（TCFD 提言への取組） ： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp) |

[7] 銀行は、目標設定のために、主要な事業を展開する国／地域における持続可能な開発の観点からの主な課題と優先事項を検討する必要があります。これらは、国家開発計画や戦略、SDGs やパリ気候協定のような国際目標、地域のフレームワークなどが該当します。整合させるとは、銀行の目標とこれらの枠組みや優先事項との間に明確な関連性があり、その目標が国内及びグローバル目標に貢献することにどのように支援し、推進しているかを示すことです。

**<金融の健全性>**

当社では、金融経済教育プログラムの一つとして「資産形成」に関するセミナーを行っています。この取組は、日本国政府が掲げる「所得倍増プラン」における柱の一つである「安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実」と整合しています。そのほかにも「生活設計・家計管理」や「ローン・クレジット」、「金融トラブル」といったテーマに関するセミナーを開催していますが、これらについても、金融庁が掲げる「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容や、成年年齢の引き下げといった日本における環境の変化と整合した内容になっています。当社グループは、日本における金融の健全性の向上に貢献すべく、金融経済教育の提供者数をSMART 目標に定めています。

**b) ベースライン：**選択した指標のベースラインを決定し、現在の整合性のレベルを評価したか。使用した指標と、ベースラインの年度を開示する。

2.1 で実施したパフォーマンス測定をもとに、目標のベースラインを決定することができる。

気候変動の緩和や金融の健全性と包摂のための指標パッケージが開発され、銀行が目標を設定し、実施する際のガイドとサポートとなっている。指標の概要は、本テンプレートの付属文書に記載。

気候変動緩和や金融の健全性・包摂性を、最も 重要なインパクトエリアとして優先している銀行 は、インパクトエリア、全ての関連指標、対応する指標コードを含む以下のような概要表を用いて、 付属書に示されているような指標について報告することが強く推奨される。

| インパクトエリア | 指標コード | 対応状況 |
|---|---|---|
| 気候変動の緩和 | A.1.1, A.1.2, A.1.3, A.1.4, A.1.5, A.2.1, A.2.2, A.2.3, A.3.1, A3.2, A.4.1 | 本文ご参照 |

| インパクト範囲 | 指標コード | 対応状況 |
|---|---|---|
| 金融の健全性 | B.2.1 | 本文ご参照 |

| ベースラインを決定し、インパクト重視の目標に向けた整合性のレベルを評価するために、関連する他の、あるいは追加の指標を特定した場合、それらを開示してください。 | |
|---|---|
| 対応状況<br><br>**<気候変動>**<br>【ポジティブインパクトの増幅】<br>- お客さまの脱炭素社会への移行に資する取組へのファイナンスやその他金融サービスの提供により、脱炭素関連のイノベーション創出や設備投資を促進<br><br>本分野におけるポジティブインパクト増幅の指標として、「2020 年度から 2029 年度までにサステナブルファイナンスを計 50 兆円実行」という KPI を掲げています。本 KPI は、目標設定時の 2020 年度をベースとして数値を集計・開示していきます。なお、当社が KPI に定めるサステナブルファイナンスとは、国際資本市場協会（ICMA）の以下に該当する事業を指します。<br><br>➢ グリーンボンド原則「グリーンプロジェクトカテゴリー」<br>➢ ソーシャルボンド原則「ソーシャルプロジェクトカテゴリー」<br>➢ 「トランジションファイナンスハンドブック」準拠<br><br>【ネガティブインパクトの低減】<br>- お客さまの脱炭素社会への移行に資する取組へのファイナンスやその他金融サービスの提供により、社会全体の GHG 排出量を削減し、気候変動による物理的リスク・移行リスクを低減<br><br>ネガティブインパクトの低減に向けた KPI として、SMBC グループの投融資ポートフォリオにおける電力セクターの GHG 排出量の炭素強度と石炭・石油ガスセクターにおけるポートフォリオ GHG 排出量の 2030 年度までの削減目標を掲げています、本 KPI は、目標設定時の 2021 年 3 月末時点の数値をベースラインとして設定されています。 | リンク及び参照先<br><br>ニュースリリース：「気候変動に対する取組の強化」<br>j20230515_02.pdf (smfg.co.jp)<br><br>SMBC コンシューマーファイナンスウェブサイト：「PROMISE　金融経済教育セミナー」<br>PROMISE 金融経済教育セミナー-SMBC コンシューマーファイナンス株式会社 (promise-plaza.com) |

| | |
|---|---|
| **<金融の健全性>**<br>ポジティブインパクトの増幅・ネガティブインパクトの低減の両側面において、当社グループは 2020 年度から 2029 年度までに金融経済教育を延べ 150 万人に提供という KPI を掲げています。本 KPI は、2020 年度の設定時を基準として提供者数を集計・開示していきます。<br><br>当社における金融経済教育とは、グループ各社が有するノウハウや知識を活かし、「生活設計・家計管理」「ローン・クレジット」「金融トラブル」「資産形成」などさまざまな「お金」に関する無償形式のセミナーを指します。例えば、セミナーのコンテンツには以下のようなものがあります。<br><br>➢ 生活設計・家計管理<br>夢や目標の実現に向けたライフプランニングの必要性や日々の家計管理における支出の目的や優先順位等を明確にするポイントを紹介<br><br>➢ ローン・クレジット<br>適切に金融商品を選択できるように、契約に関する基本姿勢を学習。利便性が高い一方で、使い過ぎによるリスクを考慮して利用するポイントを紹介<br><br>➢ 金融トラブル<br>日々巧妙化している悪質業者による金融トラブルの具体事例を踏まえた情報やその備えとしての対策方法を紹介<br><br>➢ 資産形成<br>ライフイベントにおける資金を意識し、資産運用の役割や必要性を学習。金融商品の性質や投資のポイントを紹介 | |

| | |
|---|---|
| **c) SMART 目標** (重要業績評価指標(KPI)を含む)[8] ：最も大きなインパクトを与える第一の領域と第二の領域について、すでに実施されている場合は、その目標を開示する（さらにインパクトを与える領域がある場合は、その目標も）。目標達成に向けた進捗をモニターするために、どのようなKPI を使用しているか開示する。 | |
| 対応状況<br>**<気候変動>**<br>【ポジティブインパクトの増幅（SMART目標）】<br>- 2020年度から2029年度までに、グリーンファイナンス及びサステナブルファイナンスを50兆円実行（うちグリーンファイナンス20兆円）<br><br>【ネガティブインパクトの低減（SMART目標）】<br>- SMBCグループの投融資ポートフォリオにおける電力セクターのGHG排出量の炭素強度を2030年度までに138～195g-CO2e/kWhへ削減<br>- 石油・ガスセクターのポートフォリオGHG排出量を2030年度までに2020年度比12～29%削減<br>- 石炭セクターのポートフォリオGHG排出量を2030年度までに2020年度比37～60%削減<br>（※気候変動におけるネガティブインパクトの低減を目指したポートフォリオGHG削減目標の実績値の開示については、2024年度以降の報告書における第三者保証の取得とあわせて現在検討中です。）<br><br>**<金融の健全性>**<br>【ポジティブインパクトの増幅（SMART目標）】【ネガティブインパクトの低減（SMART目標）】<br>- 2020 年度から 2029 年度末までに金融経済教育提供者数累計延べ 150 万人 | リンク及び参照先<br><br>SMBC グループ TCFD レポート 2022<br>気候変動への対応（TCFD 提言への取組） ： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp)<br><br>ニュースリリース：「気候変動に対する取組の強化」<br>j20230515_02.pdf (smfg.co.jp) |

[8] 重要業績評価指標は、目標に対する進捗状況をモニターする目的で、銀行が選択した指標です。

**d) アクションプラン：**設定した目標を達成するために、マイルストーンを含め、どのようなアクションを定義したかを記述する。

また銀行が設定した目標がインパクトエリア内または他のインパクトエリアに及ぼす重大な（潜在的な）間接的インパクトを分析・認識し、潜在的な負のインパクトを回避、緩和、または補償するための適切な措置を定めていることも示す。

| 対応状況 | リンク及び参照先 |
|---|---|
| **<気候変動>**<br>【ポジティブインパクトの増幅】<br>- グループ全体のサステナブルビジネスの企画・推進を担うサステナブルソリューション部のサポートのもと、各営業店にて、グリーンファイナンスやソーシャルファイナンスなどのサステナブルファイナンスを推進。また、「サステナビリティ・ユニバーシティ」や「サステナアンバサダー制度」、「CSuOチャンネル」など、営業担当者向けの研修を通じて、サステナブルファイナンスに対する知見を蓄積<br><br>【ネガティブインパクトの低減】<br>- お客さまとの丁寧なエンゲージメントを通じ、お客さまの脱炭素戦略をともに描き、ソリューションを提供。順次、GHG排出量算定・削減目標設定セクターを拡大<br>- 石炭火力発電所の新設・拡張案件、および一般炭採掘事業の新規・拡張案件への支援を禁止する方針を策定し、融資残高を年次で確認することで、目標達成に向けた進捗をモニタリング<br><br>以上の取組は、2022年4月に新設した「サステナビリティ本部」における「サステナビリティ企画部」「サステナブルソリューション部」が主導しています。また、取締役会、取締役会の内部委員会である「サステナビリティ委員会」へ定期的に報告され、取組の執行に対する監督がなされています。<br><br>**<金融の健全性>** | ニュースリリース：「気候変動に対する取組の強化」<br>j20230515_02.pdf (smfg.co.jp)<br><br>SMBC グループ TCFD レポート 2022<br>気候変動への対応（TCFD 提言への取組） ： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp)<br><br>SMFG ウェブサイト：「金融リテラシー教育の推進」<br>金融リテラシー教育の推進 ： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp) |

| | |
|---|---|
| 当社グループは、提供する金融経済教育をより効果的なプログラムにすべく、受講者のお金に関する学びや意識・行動の変化といった社会的インパクトを創出できているのか、客観的に分析するため、特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパンの協力のもと、金融経済教育セミナーに対する社会的インパクト評価を実施しています。 | |

**自己評価の要約**

PRB の要件に沿った目標設定について以下のどの要素を完了しましたか、あるいは現在進行中ですか。

| | … 最も大きなインパクトを与える第一の領域： …（気候変動）。 | … 最も大きなインパクトを与える第二の領域： …（金融の健全性） | (より多くのインパクトエリアで目標を設定している場合）…第三（及びそれ以降）のインパクトエリア：…（名称を記載） |
|---|---|---|---|
| 整合性 | ☒はい<br>☐進行中<br>☐いいえ | ☒はい<br>☐進行中<br>☐いいえ | ☐はい<br>☐進行中<br>☒いいえ |
| ベースライン | ☐はい<br>☒進行中<br>☐いいえ | ☐はい<br>☒進行中<br>☐いいえ | ☐はい<br>☐進行中<br>☒いいえ |
| SMART 目標 | ☒はい<br>☐進行中<br>☐いいえ | ☒はい<br>☐進行中<br>☐いいえ | ☐はい<br>☐進行中<br>☒いいえ |
| アクションプラン | ☐はい<br>☒進行中<br>☐いいえ | ☐はい<br>☒進行中<br>☐いいえ | ☐はい<br>☐進行中<br>☒いいえ |

## 2.3　目標の実行とモニタリング（キーステップ 2）

**各目標ごとに**

設定した目標を達成するために、事前に定義したアクションを実行したことを示す。

2.2 で設定した進捗状況を把握するための指標や KPI を用いて、設定した各目標の達成に向けた前回のレポート以降の進捗状況と、進捗の結果もたらされたインパクトについて報告する。

**または、計画を変更する場合（第二回目以降の報告にのみ該当）：**潜在的な変更（優先インパクトエリアの変更、指標の変更、目標の加速／見直し、新しいマイルストーンの導入、行動計画の修正）を説明し、なぜその変更が必要になったかを説明すること。

| 対応状況 | リンク及び参照先 |
|---|---|
| **<気候変動>**<br>【ポジティブインパクトの増幅】<br>- 2020 年度から 2022 年度までに、累計 14.9 兆円のサステナブルファイナンスを実行（うちグリーンファイナンス 7.1 兆円）<br><br>【ネガティブインパクトの低減】<br>気候変動におけるネガティブインパクトの低減を目指したポートフォリオGHG削減目標の実績値の開示については、2024年度以降の報告書における第三者保証の取得とあわせて現在検討中です。<br><br>**<金融の健全性>**<br>【ポジティブインパクトの増幅】【ネガティブインパクトの低減】<br>- 2022年度までの累計52.5万人に対して金融経済教育を提供 | ニュースリリース：「気候変動に対する取組の強化」<br>j20230515_02.pdf (smfg.co.jp) |

# 原則 3：
# 顧客（法人及びリテール）

顧客と協力して、サステナブルな慣行を奨励し、現在と将来の世代に共通の繁栄をもたらす経済活動を可能にする。

## 3.1　顧客エンゲージメント

持続可能な活動を奨励するための方針または顧客とのエンゲージメントプロセスを実施しているか。[9]

☒はい　　□進行中　　□いいえ

（潜在的な影響も含め）最も大きなネガティブインパクトを特定したセクターに対する方針を持っているか。

☒はい　　□進行中　　□いいえ

持続可能な慣行を奨励し、持続可能な経済活動を可能にするために、法人及びリテール顧客とどのように協力したか、及び／または協力する予定であるかを記述する[10]。これには、関連する方針、顧客のトランジションを支援するために計画あるいは実際の行動、顧客エンゲージメントにおいて選択した指標、及び可能な場合には達成されたインパクトに関する情報が含まれていなければならない。

これは、銀行が実施するインパクト分析、目標設定、行動計画（P2 参照）にもとづき、それに沿ったものである必要がある。

[9] 顧客エンゲージメントプロセスとは、様々な顧客リレーションシップチャネルを通じて戦略的に伴走し、サステナビリティ目標に沿ったビジネスモデルへの移行を支援するプロセスです。

[10] 持続可能な経済活動は、低炭素で資源効率の高い持続可能な経済への移行を促進します。

| 対応状況 | リンク及び参照先 |
| --- | --- |
| 当社は経営理念の一つに「社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する」ことを掲げています。また、「SMBC グループ サステナビリティ宣言」は、お客さまをはじめとするステークホルダーと対話し共に行動することにより、社会をより良いものへ変革することに貢献していく姿勢を示した、お客さまとの責任ある関係を促進するための方針です。当社は「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバル・ソリューションプロバイダー」となることを中長期的なビジョンとして掲げ、経営理念やサステナビリティ宣言に基づき行動しています。また、顧客との責任ある関係を促進するためのより具体的な方針のひとつとして、「SMBC グループ 環境・社会フレームワーク」を定めています。本フレームワークでは、「サステナビリティ宣言」をはじめとし、「グループ環境方針」「人権尊重に係る声明」「社会貢献方針」等に基づいた環境・社会課題に対する考え方、並びに支援を禁止する与信やデューデリジェンス体制を示しています。<br><br>【支援を禁止する与信】<br>➢ 法令等の社会的規範から逸脱する与信<br>➢ 公序良俗に反する与信や、環境に著しく悪影響を与える懸念がある与信（※）等、公共性・社会性の観点で問題のある与信<br>※ラムサール条約指定湿地やユネスコ指定世界自然遺産に著しく負の影響を与える大規模な開発・建設事業や、絶滅危惧種の生息地や原生林・熱帯林を大きく破壊する恐れがあるが適切な環境影響評価や環境管理計画の策定が行われていない大規模な開発・建設事業等への与信<br><br>また、当社グループのリテール事業部門は、金融商品の販売業務を行っている三井住友銀行、SMBC 日興証券、SMBC 信託銀行について、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」（以下「本基本方針」）を定め、お客さま本位の業務運営をより一層推進してまいります。<br><br>本基本方針のもと、中長期分散投資の重視を基本姿勢として、お客さまの安定的な資産形成を支えるとともに、資産運用・資産形成事業を通じ、成長資金を必要とする企業等への資金供給を担う資本市場の発展および経済成長への貢献に努めています。 | SMFG ウェブサイト：「SMBC グループ 環境・社会フレームワーク」<br>SMBC グループ 環境・社会フレームワーク ： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp)<br><br>SMFG ウェブサイト：「環境ビジネスの推進」<br>環境ビジネスの推進 ： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp)<br><br>三井住友銀行 ウェブサイト：「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」<br>お客さま本位の業務運営に関する基本方針 (smbc.co.jp) |

| | |
|---|---|
| 【お客さま本位の業務運営に関する取組方針】<br>1．中長期分散投資を軸としたお客さま本位の運用提案<br>2．お客さま本位の商品ラインアップの整備<br>3．お客さま本位のアフターサービスの充実<br>4．お客さま本位の業績評価体系の整備<br>5．コンサルティング力向上に向けた取り組み | |

## 3.2　ビジネス機会

ポジティブインパクトの増加及びネガティブインパクトの減少に関連してどのような戦略的事業機会を見出したか、及び／または、報告期間中にどのようにそれらに取り組んだかについて説明する。既存の商品やサービスに関する情報、すなわち金額（米ドルまたは現地通貨）及び／またはポートフォリオに占める割合で、開発した持続可能な商品に関する情報を、どの SDGs またはインパクトエリアにポジティブインパクトを与えるよう努力しているか（例：グリーンモーゲージ-気候、ソーシャルボンド-金融包摂など）についての情報を提供すること。

| 対応状況 | リンク及び参照先 |
|---|---|
| 気候変動をはじめとする様々な社会課題の解決を目指し、持続可能な社会・経済活動の実現を目指した事業にグループ各社で取り組んでいます。以下は主な商品・サービス・協働例です。<br><br><サステナビリティに資するファイナンス><br>- グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティリンクローンをはじめとする、環境・社会課題の解決や持続可能な社会の実現に資するファイナンスを提供<br>- 再生可能エネルギープロジェクト向けファイナンスに関して、グローバルマーケットをリードする実績を有す。2021 年度において、国内外で計 56 件の再生可能エネルギープロジェクトに取り組み、15,079,782 トン相当の CO2 削減効果を試算 | SMFG ウェブサイト：「環境ビジネスの推進」<br>環境ビジネスの推進 ： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp) |

| | |
|---|---|
| <グリーン預金><br>- お客さまからお預かりした預金を、再生可能エネルギー等の環境分野へのファイナンス等に充当する預金<br>- グリーンファイナンス等による調達面での支援だけでなく、運用面でも、サステナビリティの実現に貢献するような商品を提供<br><br><GREEN×GLOBEPartners><br>- 企業や個人単独では解決が難しい課題に対し、お客さまとともに取り組み、「環境・社会課題解決の『意識』と『機会』を流通させる」ことを目的としたコミュニティ<br>- 具体的な活動として、環境・社会課題に関する記事の配信、ワークショップの開催、イベント・プロジェクトの組成等を実施しており、2021 年度は、日本の伝統産業の再興支援や、食農関連ワークショップを通じた新たなプロジェクト創出等に取組 | |

# 原則 4:
# ステークホルダー

社会の目標達成のために、関連のあるステークホルダーと積極的かつ責任をもって協議、関与し、連携します。

## 4.1　ステークホルダーの特定と協議

インパクト分析及び目標設定プロセスにおいて、関連のあるステークホルダー（またはステークホルダー・グループ[11] ）を特定し、定期的に協議、関与、協力、連携するプロセスを持っているか。

☒はい　　□進行中　　□いいえ

原則を実施し、銀行が及ぼすインパクトを改善する目的で、銀行がどのステークホルダー（あるいはグループ/タイプ）を特定し、協議し、関与し、協力し、または提携したかについて記述する。銀行がどのようにステークホルダーを特定し、どのような問題に取り組み、どのような成果を得たか、そしてそれらがどのように行動計画プロセスに反映されたかについての概略を含める必要がある。

| 対応状況 | リンク及び参照先 |
|---|---|
| 【ポジティブインパクトの増幅】<br>- サステナビリティに資するファイナンスを提供する際、外部評価機関からの評価を取得することで、所定のファイナンス要件の充足を確認<br>- 当社グループは 2022 年、経済産業省が公表した「GX リーグ基本構想」に賛同し、カーボンニュートラルにいち早く移行するため挑戦すること及び様々なステークホルダーと協働しつつ変革に向けた取組を進めていくことをコミット | SMFG ウェブサイト：「イニシアチブ参画・参考ガイドライン」<br>イニシアチブ参画・参考ガイドライン ： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp) |

[11] 規制当局、投資家、政府、サプライヤー、顧客、学界、市民社会組織、コミュニティ、先住民の代表、NPO など。

| | |
|---|---|
| 【ネガティブインパクトの低減】<br>- 「Net-Zero Banking Alliance」への加盟と作業部会への参画により、脱炭素社会への移行と実現を目指した金融フレームワークの策定等に関与<br>- 「Partnership for Carbon Accounting Financials」への加盟と議論への参画により、当社の投融資ポートフォリオにおける GHG 排出量の算定高度化に加え、その他の参画行であるグローバル金融機関とともに、計測手法そのものの高度化に向けた意見発信を実施<br><br>以上は当社のステークホルダーにおける「お客さま」と「社会・環境（NGO・NPO・イニシアチブ・地域コミュニティ等）」とのエンゲージメントを通してネガティブインパクトの改善に資する協働事例ですが、ほかにも「株主・市場」「従業員」に対しては以下の取組等を実施しています。<br><br><株主・市場><br>- 決算後の投資家説明会や各種カンファレンス・個別面談、ESG 説明会、個人投資家向け説明会等を通じて、経営戦略や財務状況、サステナビリティに対する取組等を説明し、透明な情報開示と株主価値の最大化に取組<br><br><従業員><br>- 経営陣が直接従業員と対話し、相互理解を深めるための取組を実施（昼食の時間を利用したグループ各社の従業員とグループ CEO との交流、社内 SNS での経営陣・従業員の交流等）<br>- 責任ある銀行としての企業文化を醸成するための取組は 5.2 に記載 | SMFG ウェブサイト：「ステークホルダー・エンゲージメント」<br>ステークホルダー・エンゲージメント ： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp) |

# 原則 5：
# ガバナンスと企業文化

効果的なガバナンスと責任ある銀行業の文化を通じて、これらの原則へのコミットメントを実行します。

## 5.1　原則を実施するためのガバナンス体制

PRB を組み込んだガバナンスシステムを構築しているか。

□はい　　☒進行中　　□いいえ

著しいポジティブ及びネガティブインパクト（潜在的な影響も含め）を管理し、原則の効果的な実施を支援するために、既に整備されている／整備予定のガバナンス構造、方針及び手続きについて説明する。これには以下に関する情報が含まれる。

- サステナビリティ戦略、目標の承認及びモニタリングに責任を持つ委員会（PRB に関する最高レベルのガバナンスについての情報を含む）。
- 委員会の委員長、取締役会が PRB 実施状況を監督するためのプロセス及び頻度（目標またはマイルストーンが達成されない場合、あるいは予期せぬネガティブインパクトが検出された場合の是正措置を含む）に関する詳細、ならびに
- サステナビリティの目標と連動した報酬の慣行

| 対応状況 | リンク及び参照先 |
|---|---|
| 当社は従来のサステナビリティ推進体制を一層強化すべく、2022 年 4 月、「サステナビリティ本部」およびその配下に「サステナビリティ企画部」「サステナブルソリューション部」を新設しました。サステナビリティに係る中期計画・年度業務計画を策定し、持続可能な社会の実現を目指した全社企画やビジネス推進、および事業開発を行っています。 | SMBC GROUP REPORT 2023<br>統合報告書・ディスクロージャー誌： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp) |

| | |
|---|---|
| サステナビリティ本部で企画・立案された取組は、取締役会、および取締役会の内部委員会である「サステナビリティ委員会」へ報告され、取組の高度化や進捗のモニタリングがなされています。また、グループ経営会議や、グループ会社の CEO 等で構成される「サステナビリティ推進委員会」でも、取組に関する審議がなされています。このように、当社は監督・執行両面でのサステナビリティ経営体制を敷いており、この体制のもと、重大なポジティブ/ネガティブインパクトの管理を行っています。 | SMFG ウェブサイト:「コーポレート・ガバナンス」<br>コーポレート・ガバナンス： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp) |

## 5.2 責任ある銀行業の文化を促進

従業員に責任ある銀行業の文化を醸成するための取り組みや施策（能力開発、e ラーニング、顧客対応業務のためのサステナビリティ研修、報酬体系への組み込み、業績管理、リーダーシップコミュニケーションなど）を記述する。

| 対応状況 | リンク及び参照先 |
|---|---|
| 責任ある銀行としての企業文化を醸成するため、当社はグループ統一研修である「サステナビリティ・ユニバーシティ」を導入しています。役員を含めたグループ全従業員の受講を義務化しており、現在は主に e ラーニングの受講を通じ、従業員が「お客さまと社会課題解決に関して十分にエンゲージメントできること」を目指しています。また、2022 年度より、国内の各営業店に計 420 名の「サステナアンバサダー」を設置しています。このアンバサダーがハブとなり、本部や他の営業拠点と情報共有を図りつつ、拠点内のサステナビリティの取組を推進することで、エンゲージメントやソリューション提案力の全社的な強化を図っています。 | 2023 年 5 月 ESG 説明会:「サステナビリティ・ユニバーシティ」<br>IR イベント・プレゼンテーション： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp) |

## 5.3 方針とデューデリジェンス・プロセス

ポートフォリオ内の環境・社会リスクに対処するための方針を定めているか[12]記述する。

ポートフォリオに関連する環境・社会リスクを特定し管理するために、銀行においてどのようなデューデリジェンスプロセスを導入しているか説明する。これには、重要/顕著なリスクの特定、環境・社会リスクの軽減と行動計画の定義、リスクに関する監視と報告、既存の苦情処理メカニズム、さらにこれらのリスクを監督するためのガバナンス構造などの側面が含まれる。

[12] 適格な方針の例としては、特定のセクター/活動に対する排除方針、森林破壊ゼロ方針、ゼロトレランス方針、ジェンダー関連方針、ソーシャルデューディリジェンス方針、ステークホルダーエンゲージメント方針、内部告発方針など、または社会リスクに関連する適用可能な国内ガイドラインが挙げられます。

| 対応状況 | リンク及び参照先 |
| --- | --- |
| SMBC グループは、ポートフォリオ内の環境・社会リスクに対処するため、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「グループクレジットポリシー」に、公共性・社会性の観点から問題となる与信を行わないという基本原則とともに、地球環境に著しく悪影響を与える懸念のある与信を行わないことを謳っています。<br><br>グループの与信業務の中核を担う三井住友銀行では、お客さまの非財務情報の把握による与信への定性的な活用、また個別案件に対する環境社会リスク評価等を通じて、環境・社会リスクを適切に把握し、定期的なモニタリングによる管理を実施する体制を構築しています。<br><br>加えて、取締役会の内部委員会である「リスク委員会」においても、グループ CRO が気候変動問題に関する環境・リスク認識やリスクアペタイト、気候変動対策におけるリスク管理関連施策の執行状況等について定期的に報告し、審議の上、取締役会に助言を行っています。 | SMFG ウェブサイト：「SMBC グループ 環境・社会フレームワーク」<br>SMBC グループ 環境・社会フレームワーク ： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp)<br><br>SMFG ウェブサイト:コーポレート・ガバナンス<br>コーポレート・ガバナンス： 三井住友フィナンシャルグループ (smfg.co.jp) |

**自己評価の要約**

CEO や他の経営幹部は、銀行のガバナンスシステムを通じて、原則の実施について定期的に監督していますか？

☒はい　　□いいえ

ガバナンスシステムには、PRB の実施を監督する仕組み（インパクト分析や目標設定、目標達成のための活動、目標やマイルストーンが達成されない場合や予期せぬネガティブインパクトが検出された場合の是正措置のプロセスなど）が含まれていますか？

☒はい　　□いいえ

従業員のサステナビリティ文化を促進するための施策を実施していますか（5.2 項で記述）？

☒はい　　□進行中　　□いいえ

# 原則 6：
# 透明性と説明責任

これらの原則の個別及び全体的な実施状況を定期的に見直し、ポジティブ及びネガティブなインパクトと社会の目標への貢献について、透明性を保ち、説明責任を果たす。

## 6.1　保証

PRB コミットメントに関するこの公開情報は、独立した機関によって保証されているか。

□ はい　　☒部分的に　　□いいえ

該当する場合は、保証に関するステートメントのリンクまたは説明を含めること。

| 対応状況 | リンク及び参照先 |
|---|---|
| 本レポートの「2.1 インパクト分析」、「2.2 目標設定」、「2.3 目標の実行とモニタリング」、「5.1 原則を実施するためのガバナンス体制」に記載されている「対応状況」については、「KPMG あずさサステナビリティ株式会社」より限定的保証を取得しています。<br><br>参照先として記載したリンク先や当社開示資料等については、今後のサステナビリティ情報に関する情報収集や検証に関する内部統制を整備し、国内外動向を踏まえ、継続的に認証・保証の取得に向けて検討してまいります。 | |

## 6.2　他の報告枠組みに関して

以下の基準や枠組みでサステナビリティ情報を開示しているか。

| | |
|---|---|
| ☒ GRI<br>☒ SASB<br>☒ CDP<br>☐ IFRS サステナビリティ開示基準（公表予定）<br>☒ TCFD<br>☐ その他： .... | |
| 対応状況<br><br>当社グループは、GRI・SASB スタンダードや TCFD 提言等を踏まえ、サステナビリティ情報の開示に取り組んでおり、今後も ISSB 等の開示基準を踏まえ情報開示の高度化に努めてまいります。 | リンク及び参照先 |
| **6.3 展望**<br>今後 12 ヶ月間の報告期間中に、実施する次のステップは何か（特にインパクト分析[13] 、目標設定[14] 、PRB 実施のためのガバナンス構造など）について簡潔に記載する。 | |
| 対応状況<br><br>本レポートで記載した二つのインパクト分野（気候変動・金融の健全性）について、設定した KPI の達成に向けた取組や進捗の管理を実施してまいります。 | リンク及び参照先 |

[13] 例えば、まだカバーしていない分野を含めることで対象範囲を拡大する計画や、ポートフォリオの構成、背景、パフォーマンス測定の観点から予定されるステップの概要を説明します。
[14] 例えば、ベースライン測定の計画概要、（より）インパクトのある分野の目標設定、中間目標の設定、行動計画の策定などが該当します。

## 6.4　課題

ここでは、責任銀行原則の実施に関して、銀行が直面している可能性のある課題について、簡単に紹介します。PRB 署名銀行の全体的な進捗状況を把握する上で皆様からのフィードバックは有用です。

責任銀行原則を実行する際に、優先的に取り組むべき課題は何ですか？貴行が過去 12 ヶ月間に優先的に取り組んだ課題の上位 3 つを選んでください（任意質問）。

必要であれば、課題とその取り組みについて詳しく説明することもできます。

| | |
|---|---|
| □PRB 監督をガバナンスに組み入れる | □顧客エンゲージメント |
| □銀行内でのモメンタム獲得または維持 | □ステークホルダー・エンゲージメント |
| □何から始め、何に重点を置くか | □データの有無 |
| □インパクト分析の実施 | □データの質 |
| □環境及び社会的なネガティブインパクトの評価 | □リソースへのアクセス |
| □適切なパフォーマンス測定手法の選択 | □報告 |
| □目標の設定 | □保証 |
| □その他： ... | □行内での行動の優先順位付け |

必要であれば、課題とその取り組みについて詳しく説明することもできます。

# 独立した第三者保証報告書

2023 年 8 月 31 日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
執行役社長　太田 純　殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号

パートナー　山田 岳

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した 2023 年 3 月期 責任銀行原則レポート（以下、「PRB レポート」という。）の「2.1 インパクト分析」、「2.2 目標設定」、「2.3 目標の実行とモニタリング」及び「5.1 原則を実施するためのガバナンス体制」に記載されている「対応状況」（以下、「対応状況」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

## 会社の責任

国連環境計画金融イニシアティブの PRB Reporting and Self-Assessment Template - Reviewed version (V2) from September 2022 において示されている要求事項（以下、「規準」という。）に従って対応状況を作成し、表示する責任は会社にある。

## 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として PRB レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- PRB レポートの作成方針についての質問
- 対応状況の作成方法及び対応状況作成に関する内部統制の整備状況に関する質問
- 規準に従って対応状況が作成されているかについて、試査により入手した証拠との照合
- 対応状況の表示の妥当性に関する検討

## 結論

上述の保証手続の結果、PRB レポートに記載されている対応状況が、すべての重要な点において、規準に従って作成され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

## 当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以　上